

持続可能な公民連携体制 (外郭団体等のあり方含む) 検討状況について

2025年1月
財政・変革局 市政変革推進室

目次

1 外郭団体へのヒアリングから見た課題

・ヒアリング実施スケジュール	……	P. 3
・課題の分類・整理	……	P. 4
・団体から示された課題と件数	……	P. 5
・団体毎の課題の件数	……	P. 6
・【課題】マネジメント（ヒト）	……	P. 7
・【課題】マネジメント（カネ）	……	P. 9
・【課題】マネジメント（モノ）	……	P. 10
・【課題】ガバナンス（団体の自律性）	……	P. 11
・【課題】ガバナンス（市との関係）	……	P. 12
・各課題の要因のグルーピング	……	P. 14

2 外郭団体の変革

・検討すべき主な視点（前回会議資料P14）	……	P. 16
・北九州市と外郭団体の関係性の見直し	……	P. 17
・関与のあり方と団体個々の経営のあり方	……	P. 18
・担当局、団体、財政・変革局による変革	……	P. 19
・変革の取り組み（団体課題の解決策案など）	……	P. 20

3 今後の取組み

・変革内容とスケジュール（R7.1時点）	……	P. 22
----------------------	----	-------

<参考資料>

▽各団体の現状など

北九州市からの財政受入額等の状況	……	P. 24
北九州市からの特命随意契約等の状況	……	P. 25
団体職員の構成	……	P. 26
役員（理事・監事）の構成	……	P. 27
理事会・取締役会 開催件数	……	P. 28
団体によるガバナンスの自己点検（市との関係）	……	P. 29
団体によるガバナンスの自己点検（役員）	……	P. 30
団体によるガバナンスの自己点検（事業継続）	……	P. 31

▽出資法人の概要

法人形態・出資等比率別団体数	……	P. 32
法人形態・出資等比率別団体一覧	……	P. 33
出資法人の概要（団体一覧）	……	P. 35

1 外郭団体へのヒアリングから見た課題

- ・ ヒアリング実施スケジュール …… P. 3
- ・ 課題の分類・整理 …… P. 4
- ・ 団体から示された課題と件数 …… P. 5
- ・ 団体毎の課題の件数 …… P. 6
- ・ 【課題】マネジメント（ヒト） …… P. 7
- ・ 【課題】マネジメント（カネ） …… P. 9
- ・ 【課題】マネジメント（モノ） …… P. 10
- ・ 【課題】ガバナンス（団体の自律性） …… P. 11
- ・ 【課題】ガバナンス（市との関係） …… P. 12
- ・ 各課題の要因のグルーピング …… P. 14

1 外郭団体へのヒアリングから見えた課題

ヒアリング実施スケジュール

外郭団体トップ層ヒアリング（特別顧問、官民連携ディレクターにより実施）

実施済み（14団体）		今後実施予定
R6.10.9	(公財)北九州市芸術文化振興財団	(公財)北九州市学校給食協会
R6.12.11	北九州エアターミナル(株)	北九州高速鉄道(株)
	(株)北九州ウォーターサービス	(公財)北九州市環境整備協会
	(公財)北九州観光コンベンション協会	(公財)アジア成長研究所
	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム	北九州埠頭(株)
	(公財)北九州国際交流協会	福岡北九州高速道路公社
	(株)北九州輸入促進センター	北九州貨物鉄道施設保有(株)
	(公財)北九州市どうぶつ公園協会	
R6.12.12	(公財)北九州国際技術協力協会	
	(社福)北九州市福祉事業団	
	皿倉登山鉄道(株)	
	北九州市住宅供給公社	
	ひびき灘開発(株)	
	(公財)北九州産業学術推進機構	

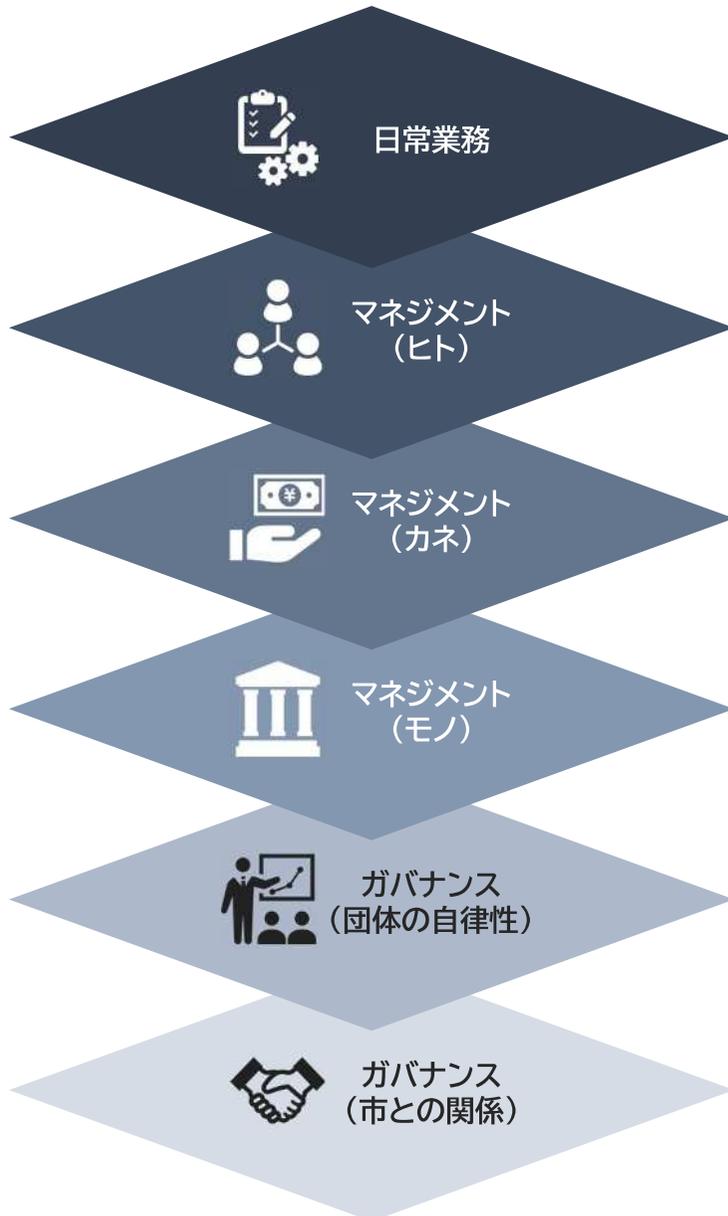
ヒアリングと平行して
「各団体の現状把握」「団体によるガバナンスの自己点検」を実施。
※資料は「参考資料」ページに掲載

ヒアリングから見えた課題を、
次ページ以降で説明

1 外郭団体へのヒアリングから見た課題

課題の分類・整理

✓ ヒアリング内容を元に、質の高い市民サービスを提供する上で外郭団体が直面している問題を、以下の項目で分類・整理した。



適切なサービス提供

業務の効率化と正確さが重要。適切な業務管理と改善を継続することで、市民の信頼と満足度を向上させる

人材の確保

専門知識と高い意識を持つ人材が不可欠。人材の確保は、サービスの質を維持・向上し、市民の多様なニーズに応えるための基盤

事業資金の確保

必要な事業資金・収益を確保することで、安定的かつ質の高い市民サービスを継続的に提供できる

土地や建物等の効率的活用

サービスの質と向上を高める鍵。土地や建物等を効率的に活用することで、財源の確保や市民へのより良いサービス提供が可能となる

団体の自律的意思決定

適切な団体ガバナンスは、透明性と信頼性を確保し、責任ある運営を実現する。これにより、質の高い市民サービスを安定的かつ公正に提供できる

北九州市政における団体の役割・位置付け

北九州市政における団体の役割・位置付けを適切に行うことで、団体業務の適性化、サービスの質向上と持続可能な団体運営を実現する

1 外郭団体へのヒアリングから見た課題

今回ヒアリングでは把握できなかったが、引き続き状況を確認し、対応を検討する。

団体から示された課題と件数

- ✓「ガバナンス(市との関係)」についての課題が11団体、12件と最多
- ✓「ヒト(人材の確保)」についての課題が10団体、12件とつづく

項目	内容	該当団体・件数
日常業務	○適切なサービス提供 ・ 業務の効率化と正確さが重要。適切な業務管理と改善を継続することで、市民の信頼と満足度を向上させる	—
マネジメント(ヒト)	○人材の確保 ・ 専門知識と高い意識を持つ人材が不可欠。人材の確保は、サービスの質を維持・向上し、市民の多様なニーズに応えるための基盤	10団体 12件
マネジメント(カネ)	○事業資金の確保 ・ 必要な事業資金・収益を確保することで、安定的かつ質の高い市民サービスを継続的に提供できる	3団体 3件
マネジメント(モノ)	○土地や建物等の効率的活用 ・ サービスの質と向上を高める鍵。土地や建物等を効率的に活用することで、財源の確保や市民へのより良いサービス提供が可能となる	4団体 4件
ガバナンス(団体の自律性)	○団体の自律的意思決定 ・ 適切な団体ガバナンスは、透明性と信頼性を確保し、責任ある運営を実現する。これにより、質の高い市民サービスを安定的かつ公正に提供できる	4団体 4件
ガバナンス(市との関係)	○北九州市政における団体の役割・位置付け ・ 北九州市政における団体の役割・位置付けを適切に行うことで、団体業務の適性化、サービスの質向上と持続可能な団体運営を実現する	11団体 12件

1 外郭団体へのヒアリングから見た課題

団体毎の課題の件数

(単位：件)

団体名	マネジメント			ガバナンス		
	ヒト	カネ	モノ	団体の自律性	市との関係	
北九州国際交流協会	2				1	3
アジア女性交流・研究フォーラム	1		1		1	3
北九州市芸術文化振興財団	1			1	1	3
(公財) 北九州国際技術協力協会					1	1
北九州観光コンベンション協会	2				1	3
北九州産業学術推進機構	1				1	2
北九州市どうぶつ公園協会	1	1		1		3
北九州輸入促進センター	1		1		2	4
皿倉登山鉄道	1			1		2
(株式) ひびき灘開発			1		1	2
北九州エアターミナル		1				1
北九州ウォーターサービス	1				1	2
(社福) 北九州市福祉事業団	1		1	1	1	4
(公社) 北九州市住宅供給公社		1			1	2
	12	3	4	4	12	35

1 外郭団体へのヒアリングから見た課題



【マネジメント（ヒト）】人材の確保

- ✓ 専門知識と高い意識を持つ人材が不可欠。人材の確保は、サービスの質を維持・向上し、市民の多様なニーズに応えるための基盤

【課題(←要因)】

- | | |
|-----|--|
| 団体A | <ul style="list-style-type: none">・ 団体の事業では、民間OBや企業からの現役派遣が戦略立案・実行という重要な役割を担っているが、<u>企業はなかなか人を出せない状況</u>になってきている。← <u>社会経済環境の変化に応じた人材確保の方策</u>が定まっていない。← <u>プロパー職員等の採用</u>について市の承認が必要となっており、柔軟な採用が行えない。 |
| 団体B | <ul style="list-style-type: none">・ <u>プロパー職員が数名しかおらず</u>、その職員も平均年齢が60歳前後と高齢化しており、業務継続に問題あり。← 団体の今後の位置づけが定まっておらず、中長期視点での職員採用が行われていない。また、かつては市の派遣職員がいたが、行革の流れで市に引き上げられた。 |
| 団体C | <ul style="list-style-type: none">・ <u>職員の平均年齢が60歳前後</u>。若手職員の募集をしても申し込みが少ない。← 東京、大阪などと人材獲得競争となっているが、<u>処遇面で負けている</u>。また、職員採用について市の承認が必要となっており、柔軟な採用が行えない。 |
| 団体D | <ul style="list-style-type: none">・ 職員の大半がプロパー職員ではないため、業務の継続、ノウハウの継承など団体業務の持続可能性が危惧される。← 団体の主な収益が指定管理業務となっており、中長期の視点で職員採用を行う余力がない。 |
| 団体E | <ul style="list-style-type: none">・ <u>社会情勢を踏まえた新しい政策分野を担えるスタッフがい</u>ない。イベント実施は可能だが、企画立案できる人材が不在。理事長と非常勤の職員で事業を回している。← 団体財務に余力がない、また、職員採用について市の承認が必要となっており、柔軟な採用が行えない。かつては企画広報部門のポストに市の派遣職員がいたが、行革の流れで市に引き上げられた。 |
| 団体F | <ul style="list-style-type: none">・ <u>プロパー職員は50代・40代が中心で20代はゼロ</u>。後任育成に支障。← <u>プロパー採用</u>について市の承認が必要となっており、柔軟な採用が行えない。・ 団体の主たる事業である誘致業務において、<u>民間企業から派遣される人材に頼っている</u>。← <u>プロパー職員等の採用</u>について市の承認が必要となっており、柔軟な採用が行えない。 |

1 外郭団体へのヒアリングから見えた課題



【マネジメント（ヒト）】人材の確保

- ✓ 専門知識と高い意識を持つ人材が不可欠。人材の確保は、サービスの質を維持・向上し、市民の多様なニーズに応えるための基盤

【課題(←要因)】

- | | |
|-----|---|
| 団体G | <ul style="list-style-type: none">・ 全国の他の同種の団体と比べて、人員規模（職員数）はかなり小さく、運営に苦勞している。← 専門職や正規職員の採用について市の承認が必要となっており、柔軟な採用が行えない。 |
| 団体H | <ul style="list-style-type: none">・ 企業の求めに応じて専門職人材を派遣しているが、ニーズの増加に対応できない。当該専門職が国家資格化されたため、人材の取り合いが厳しくなっている。事業の軸となる職員はいるが、プロパー職員ではなく、後任の人材も育てていない。← 国家資格化に対応した人材確保の方策が定まっていない。← 団体財務に余力がない、また、職員採用について市の承認が必要となっており、柔軟な採用が行えない。 <ul style="list-style-type: none">・ 今後も引き続きニーズが拡大する分野だが、団体の役割が従来のままで変わっていないため、専門人材にとって働きたくなる職場でない。← 社会情勢の変化に応じた団体の位置づけが定まっていない。 |
| 団体I | <ul style="list-style-type: none">・ 現場に専門性を有する職員が少なく、事業の安全管理面で懸念がある。← 団体財務に余力がない、また、職員採用について市の承認が必要となっており、柔軟な採用が行えない。 |
| 団体J | <ul style="list-style-type: none">・ 団体の経営戦略を担う人材が不足している。← 過去の職員採用の抑制により、管理職を担うべき年齢層が薄い。また、かつては市の職員が派遣されていた管理職ポストがあったが、行革の流れで市に引き上げられた。 |

【解決策(案)】

①所管局において、団体に関連する政策について今後のあるべき方向性を整理し、そのうえで、団体が担う役割を再定義する。

②再定義した役割を踏まえ、団体に不足している人材を市から派遣できる仕組みを構築

- ・ 団体と所管局の協議により、市OBも含め必要な人材の能力を明確化
- ・ 政策の現場感覚を身に着ける点から、市職員の成長の場としても位置付け

1 外郭団体へのヒアリングから見えた課題



【マネジメント（カネ）】事業資金の確保

- ✓ 必要な事業資金・収益を確保することで、安定的かつ質の高い市民サービスを継続的に提供できる

【課題(←要因)】

- | | |
|-----|---|
| 団体A | <ul style="list-style-type: none">・ 団体努力で自主事業収入を増やしても、その分は指定管理施設の運営費の一部となっているため、団体の収益とされない。← 市と団体の間で、事業実施に関する共通認識がズレている。 |
| 団体B | <ul style="list-style-type: none">・ 専門職を多く抱える団体において、専門職に関する人件費（指定管理料）として求める額に対して、所管局が提示する額が十分ではない。← 市と団体の間で、必要な経費について考えが一致していない。 |
| 団体C | <ul style="list-style-type: none">・ 団体が利用者と価格交渉する際、経営面だけでなく、市の政策推進への影響も考慮して対応している。また、団体が高額な機材の保有・管理を引き受けており、これらが団体の収益悪化要因となっている。← 市に対して団体の立場が弱く、市におもんばかっている。 |

【解決策(案)】

①所管局において、団体が関連する政策について今後のあるべき方向性を整理し、そのうえで、団体が担う役割を再定義する。

- ②再定義した役割を踏まえ、団体に必要資金について、市から投資することも検討
- ・ 必要な資金の内容や規模を明確化、幅広い調達方法を検討
 - ・ 特命随意契約は、政策の一翼を担う外郭団体のポテンシャルを踏まえ検討

1 外郭団体へのヒアリングから見えた課題



【マネジメント（モノ）】土地や建物等の効率的活用

- ✓ サービスの質と向上を高める鍵。土地や建物等を効率的に活用することで、財源の確保や市民へのより良いサービス提供が可能となる

【課題(←要因)】

- | | |
|-----|--|
| 団体A | <ul style="list-style-type: none">・ 団体が保有するビルは、早めに設備投資を行うことで収益性を上げることが期待できるが、実行できていない。← ビルの位置づけ・性格を今後どうしていくか、方針が定まっていない。← 累積損失があり、市も団体も当座の財政規律を優先している。建物の価値を維持してテナント・賃料を確保する経営マインドが弱い。 |
| 団体B | <ul style="list-style-type: none">・ 将来想定される大規模な施設整備に対し、必要な資金を団体の内部留保で確保しようとしている。← 民間からの資金調達で投資を行う意識が弱い。 |
| 団体C | <ul style="list-style-type: none">・ 建物とセットで団体に事業が譲渡されており、建物の価値や老朽化度の精査次第では団体がリスクを負っている可能性がある。← 市と団体の間で、事業のリスク分担が明確になっていない。 |
| 団体D | <ul style="list-style-type: none">・ ハードの知見が十分でないにも関わらず、団体がソフト事業に加え、建物の維持管理も担っている。← ハード・ソフトの分離によるサービス向上の可能性について、十分に検討されていない。 |

【解決策(案)】

①所管局において、団体が関連する政策について今後のあるべき方向性を整理し、そのうえで、団体が担う役割を再定義する。

②再定義した役割を、所管局と団体で締結する「連携協定」において明記する。

③再定義した役割を踏まえ、団体においてガバナンス（役員体制、経営体制）を再構築し、課題解決を実行する。

1 外郭団体へのヒアリングから見えた課題



【ガバナンス（団体の自律性）】団体の自律的意思決定

- ✓ 適切な団体ガバナンスは、透明性と信頼性を確保し、責任ある運営を実現する。これにより、質の高い市民サービスを安定的かつ公正に提供できる

【課題(←要因)】

- | | |
|-----|---|
| 団体A | <ul style="list-style-type: none">・ 常勤役員が理事長1名にとどまり、実際に事業を動かす人材が常勤役員に入っていない。また、集客が重要な団体にも関わらず、エンタメやコンテンツの民間人材が役員におらず、有効な経営判断ができない。← 常勤役員や外部民間人材の役割・必要性が認識されていない。 |
| 団体B | <ul style="list-style-type: none">・ 団体の事業実施には特定の専門性が不可欠であるが、当該専門性を有する人材が団体の役員におらず、有効な経営判断ができない。← 専門人材の役割・必要性が認識されていない。← 団体において適性ある専門人材の確保ができていない。 |
| 団体C | <ul style="list-style-type: none">・ 株式会社であるにも関わらず、ユーザー満足度の向上を図る対策など、稼ぐ知見のある役員がおらず、有効な経営判断ができない。← 外部民間人材の役割・必要性が認識されていない。 |
| 団体D | <ul style="list-style-type: none">・ 役員構成が現場統括者中心となっているが、一方で、経営の視点や他地域の同種事業の状況等から本質的な問いかけができる外部人材が少なく、有効な経営判断ができない。← 外部民間人材の役割・必要性が認識されていない。 |

【解決策(案)】

①所管局において、団体に関連する政策について今後のあるべき方向性を整理し、そのうえで、団体が担う役割を再定義する。

②再定義した役割を踏まえ、団体においてガバナンス（役員体制、経営体制）を再構築する。

③役員体制は、団体業務に直結した知見を持った専門家を、市役所内外だけでなく全国から登用する。

1 外郭団体へのヒアリングから見た課題



【ガバナンス（市との関係）】北九州市政における団体の役割・位置付け

- ✓ 北九州市政における団体の役割・位置付けを適切に行うことで、団体業務の適性化、サービスの質向上と持続可能な団体運営を実現する

【課題(←要因)】

- | | |
|-----|--|
| 団体A | <ul style="list-style-type: none">・ 事業の相手方となる大学や企業の状況など、団体設立の頃と状況が変わっているが、大きく事業内容を変えることなく、かつ、市から様々な事業を総花的に受けている。← 社会情勢の変化に応じた団体の位置づけが定まっていない。← 所管局において、発生する業務を安易に外郭団体に担わせており、団体も受け入れている。 |
| 団体B | <ul style="list-style-type: none">・ 団体の所有する建物を市の成長戦略にもっと活用できる可能性があるが、現状維持にとどまっている。← 社会情勢の変化に応じた団体の位置づけが定まっていない。・ 団体名と今の団体の業務が合っていない。← 団体設立時の目的について、社会情勢を踏まえ変更したが、団体名が見直されていない。 |
| 団体C | <ul style="list-style-type: none">・ 市の方針にしたがって事業を行っているが、赤字となる年もある。人事異動で市の方針が変わる。← 市の方針が人事異動により変わる。 |
| 団体D | <ul style="list-style-type: none">・ エンターテインメントの充実、市民活動の促進、市のブランド向上など、団体が担う役割が複数あるが、今後、どのような役割に重点を置いて事業を行っていくのか、団体が十分に理解できていない。← 市の政策の方向性が団体に十分に示されていない。 |
| 団体E | <ul style="list-style-type: none">・ 団体で多数の講座を実施しているが、今のユーザーの関心と合っていない。← 社会情勢の変化に応じた団体の位置づけが定まっていない。← 事業実施について、ユーザー目線のニーズ把握が不足している。 |
| 団体F | <ul style="list-style-type: none">・ 団体の管理する土地を市の成長戦略にもっと活用できる可能性があるが、現状維持にとどまっている。← 社会情勢の変化に応じた団体の位置づけが定まっていない。 |

1 外郭団体へのヒアリングから見えた課題



【ガバナンス（市との関係）】北九州市政における団体の役割・位置付け

- ✓ 北九州市政における団体の役割・位置付けを適切に行うことで、団体業務の適性化、サービスの質向上と持続可能な団体運営を実現する

【課題(←要因)】

- | | |
|-----|---|
| 団体G | <ul style="list-style-type: none">・ 団体を統合した結果、統合効果を得ることが難しいB to BとB to Cの事業部門が併存している。← 過去の市の行政改革において、行政分野の目線で類似する団体を統合した。 |
| 団体H | <ul style="list-style-type: none">・ 元々は、定年になった人が、自らのスキルをボランティア的に生かすという事業。定年延長の影響で人材が集まらなくなり、求められるスキルもミスマッチが生じ始めている。← 社会経済環境の変化に応じた事業そのものの再構築ができていない。 |
| 団体I | <ul style="list-style-type: none">・ 団体名と今の団体の業務が合っていない。← 社会情勢に合わせて団体業務の見直しが進んでいるが、団体名が見直されていない。 |
| 団体J | <ul style="list-style-type: none">・ 子ども、高齢者など団体が扱う領域が極めて広く、市からの受託事業も多数に上る。このため、団体において各部門を把握し全体の戦略を立てることが困難。← 市が団体の現場の実情を知らず、市の各部署がばらばらに団体へ業務を委託している。 |
| 団体K | <ul style="list-style-type: none">・ 指定管理施設の運営について、改善努力を行ったにもかかわらず市の評価が低く、納得できない。← 施設運営で何を指すか、市と団体の目線が合っていない。 |

【解決策(案)】

①所管局において、団体に関連する政策について今後のあるべき方向性を整理し、そのうえで、団体が担う役割を再定義する。

②再定義した役割を、所管局と団体で締結する「連携協定」において明記する。

1 外郭団体へのヒアリングから見えた課題

各課題の要因を、以下の4つにグルーピングした。

1 市が団体の業務を正確に理解できていない

例) マネジメント (カネ) 関連

- ・団体が必要と考える経費に対し、市が提示する額が十分ではない

2 団体財務に余力がないことや、市の承認が必要なため、人材確保が行えない

例) マネジメント (ヒト) 関連

- ・プロパー職員が数名しかおらず、平均年齢が60歳代と高齢化している など

3 団体に対し、市が中長期的な政策の方向性を示せていない

例) マネジメント (モノ) 関連

- ・団体が保有するビルの早期の設備投資が行われず有効活用されていない など
- ガバナンス (市との関係) 関連
- ・団体設立時から社会情勢が変わっているが事業内容が見直されない など

4 団体が有効に経営判断を行うための「外部民間人材」が確保されていない

例) ガバナンス (団体の自律性) 関連

- ・集客が重要な団体にも関わらず、エンタメやコンテンツの民間人材が役員にいない など

2 外郭団体の変革

- ・ 検討すべき主な視点（前回会議資料P14） …… P. 16
- ・ 北九州市と外郭団体の関係性の見直し …… P. 17
- ・ 関与のあり方と団体個々の経営のあり方 …… P. 18
- ・ 担当局、団体、財政・変革局による変革 …… P. 19
- ・ 変革の取り組み（団体課題の解決策案など） …… P. 20

2 外郭団体の変革

検討すべき主な視点

参考：令和6年10月30日 第3回市政変革会議（X会議）資料 抜粋

3 今後の検討にあたっての課題整理

検討すべき主な視点

市の政策の一翼を担う団体として
外郭団体が可能性（ポテンシャル）を発揮するために

▼北九州市と外郭団体の関係性

- ⇒ 公的サービスの提供主体として、今後の市と外郭団体の関係性はどうか
- ⇒ 将来動向を見据えた外郭団体の新たな位置づけ等を検討すべきではないか

▼北九州市の関与のあり方

- ⇒ 従来の全団体一律的な関与が、今後の外郭団体の執行体制強化に資する最適な関与の手法であるのか検討すべきではないか

▼外郭団体個々の経営のあり方

- ⇒ 業務量の増加、人手不足など将来動向を踏まえたうえで、各団体の経営はどうか

団体所管局
外郭団体

： 現在の外郭団体の置かれている状況（位置づけや経営課題等）を
： 団体所管局・外郭団体各々が点検→課題を抽出

財政・変革局

： 位置づけや関与手法など「新たな仕組み」の検討を進め、改革の方向性を整理

2 外郭団体の変革

北九州市と外郭団体の関係性の見直し

検討すべき主な視点

▼北九州市と外郭団体の関係性

- ⇒ 公的サービスの提供主体として、今後の市と外郭団体の関係性はどうか
- ⇒ 将来動向を見据えた外郭団体の新たな位置づけ等を検討すべきではないか

北九州市と団体の関係性の見直し

▼外郭団体は、「民間委託等できない、または適さない業務について、市が直接担うより効果的・効率的な事業運営を行うことにより、市の政策の一翼を担う団体」という考え方。

▼市の関与が、外郭団体本来の役割「市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営」に一定程度の影響を及ぼしている状況の改善を図る。

現状

財政・変革局による、
管理型の総合調整を行う
「外郭団体」

見直し後

政策を担う「担当局」と
公民連携パートナーとなる
「政策連携団体」

2 外郭団体の変革

関与のあり方と団体個々の経営のあり方

検討すべき主な視点

▼北九州市の関与のあり方

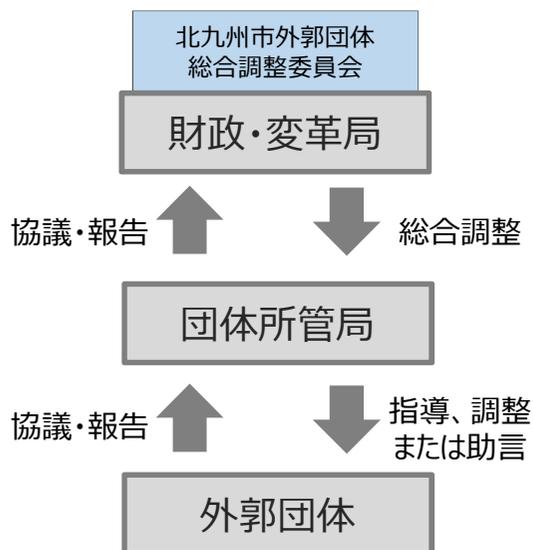
⇒ 従来の全団体一律的な関与が、今後の外郭団体の執行体制強化に資する最適な関与の手法であるのか検討すべきではないか

▼外郭団体個々の経営のあり方

⇒ 業務量の増加、人手不足など将来動向を踏まえたうえで、各団体の経営はどうあるべきか

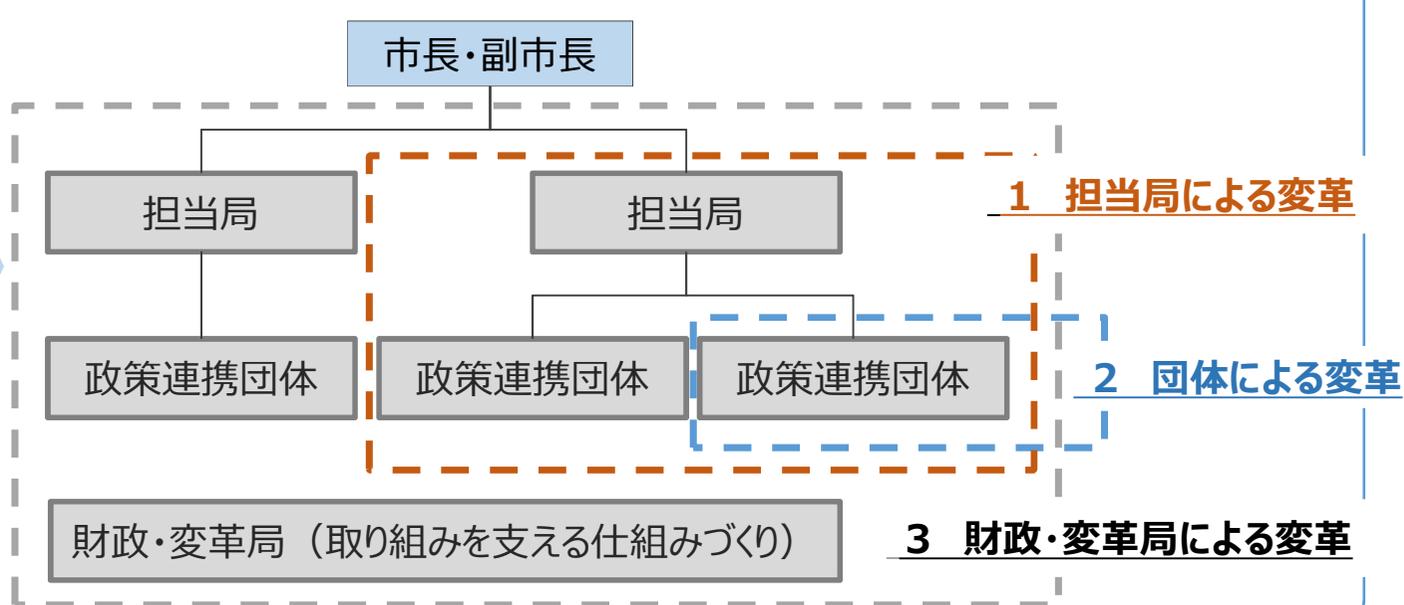
現 状

(全団体一律的な関与)



今後の取組

(団体毎の役割・特性等に応じたパートナーシップ構築)

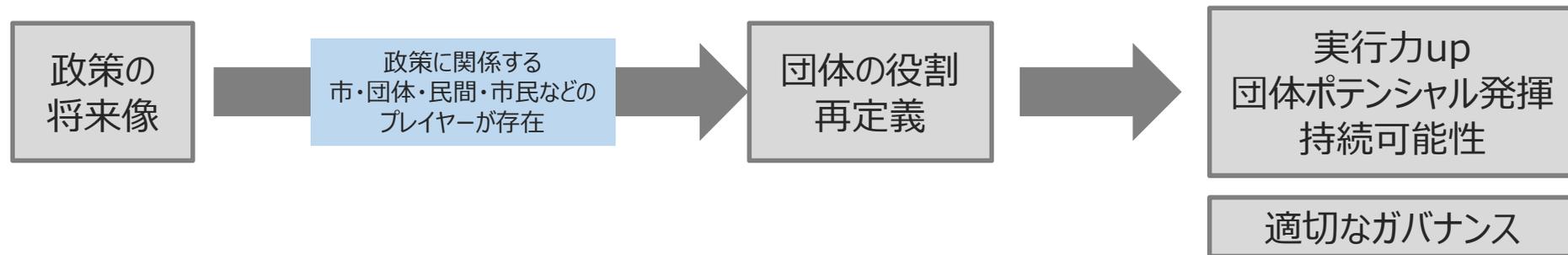


2 外郭団体の変革

担当局、団体、財政・変革局による変革

1 担当局による変革

- ・ 担当局において政策領域の将来像を描き、団体が担う役割を再定義（役割分担や活用の考え方など）
- ・ 政策を担うパートナー団体としての戦略的活用に向けた担当局のガバナンス強化（団体に対するミッション（目標）の提示・共有など）
- ・ 団体の持つ可能性（ポテンシャル）の発揮・団体の持続可能性の実現に向けた連携協定の締結（人材面、財政面の活用・投資など）



2 団体による変革

- ・ 政策連携団体として、筋肉質な組織体制の確立に向けた各団体による自律的な経営改革の促進（各団体に共通する課題の解決や、ガバナンス点検を踏まえた経営課題の解決など）

3 財政・変革局による変革

- ・ 従来 of 全団体一律の管理手法から、団体特性に応じたメリハリのある関与手法を導入（仕組みの検討）
- ・ 政策連携団体全体の執行力強化に向けた取り組みの展開（団体の役員・職員のあるべき姿、人材育成に向けた検証、業務のPDCA、情報公開、役員体制の強化に向けた仕組みの検討など）
- ・ 担当局の検討内容に応じ各団体の財務上の課題等を整理、庁内検討

2 外郭団体の変革

変革の取り組み（団体課題の解決策案など）

政策連携団体の変革（案）	検討主体			ヒアリングにより、団体から示された課題への対応			ガバナンス	
	担当局	団体	財政・変革局	マネジメント			団体の自律性	市との関係
				ヒト	カネ	モノ		
1 定期的なコミュニケーションの場の設定 <ul style="list-style-type: none"> 現状共有、困りごと、解決すべき課題などを共有する定期的な場の設定 課長レベルを月1程度、トップレベルを四半期ごとに開催 	○	○	◎	○	○			○
2 団体が担う役割の明確化 <ul style="list-style-type: none"> 団体が関連する政策について、今後のあるべき方向性を整理 団体が担う役割を再定義（市、団体、民間、市民などの役割分担の明確化） → 担当局と団体の連携協定に明記 	◎	○		○	○	○	○	○
3 団体内部のガバナンス再構築 <ul style="list-style-type: none"> 団体がその役割を果たす上で必要な役員構成、会議運営、情報公開等の見直し 			◎				○	
4 市の関与ルールの見直し（人材面） <ul style="list-style-type: none"> 団体の人事制度・職員採用に関する市の「審査」を「報告」に変更 団体が今後担う役割に応じて、市職員の派遣を検討（市職員の育成も兼ねる） 団体への市OBの配置について、求められる能力を明確化 			◎	○				
5 市の関与ルールの見直し（資金面） <ul style="list-style-type: none"> 団体が今後担う役割に応じて、必要な資金を検討（補助金等） 政策連携団体だけに設けられた、特命随意契約に関する審査制度を廃止 			◎		○			
6 市の関与ルールの見直し（指導調整から連携協定へ） <ul style="list-style-type: none"> 「市及び団体の役割」「市職員派遣・補助金等の考え方」などについて、担当局と団体で「連携協定」を締結 市の指導調整制度（定款変更、中期計画、人事制度・採用、財産取得処分等）は、「審査」から「報告」に変更 			◎	○	○	○		○
7 団体のガバナンス・事業実績の見える化 <ul style="list-style-type: none"> 再構築されたガバナンスの状況や団体事業の実績に関して、共通の公表ルールを整備 必要に応じ、外部有識者等によるチェック機能も検討 		◎					○	

3 今後の取組み

- ・ 変革内容とスケジュール（R7.1時点） …… P. 22

3 今後の取組み

変革内容とスケジュール(R7.1時点)

- ・市と団体の関係性を見直し、「外郭団体」の呼び名を「政策連携団体」に改める（公民連携のパートナー）
- ・この考え方を踏まえ、「担当局による変革」「団体による変革」を進め、個々の団体について
役割の再定義、団体名の変更、団体機能強化などについて、担当局・団体の両輪で取組みを進める

担当	内容		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月～
団体担当局	現状把握	担当局による団体評価 (局と団体の役割分担の確認、団体事業の評価)	実施済み								
政策連携団体 団体担当局		団体による自己点検 (団体の役割の自己評価、経営課題の抽出など)	実施済み (一部、今回会議で提示)								
担当局による変革	変革	担当局による団体の役割の再定義 (官団体の役割分担、団体活用の考え方など)				→					
団体による変革		政策実行のための団体機能強化の実施							→		
財政・変革局による変革	現状把握	団体へのヒアリング (現状把握・課題抽出)	一部実施済み (未実施団体は別途実施)								
		改革の方向性の検討 (政策連携団体の役割・機能の明確化)	実施済み (今回会議で方向性提示)								
	変革	団体関与の基準、手法等の検討 (政策連携団体がポテンシャルを発揮できる基準など)				→					
		担当局の検討状況確認、助言、 各団体の財務課題等の整理				→					

目次

<参考資料>

▽各団体の現状など

北九州市からの財政受入額等の状況	・・・	P. 24
北九州市からの特命随意契約等の状況	・・・	P. 25
団体職員の構成	・・・	P. 26
役員（理事・監事）の構成	・・・	P. 27
理事会・取締役会 開催件数	・・・	P. 28
団体によるガバナンスの自己点検（市との関係）	・・・	P. 29
団体によるガバナンスの自己点検（役員）	・・・	P. 30
団体によるガバナンスの自己点検（事業継続）	・・・	P. 31

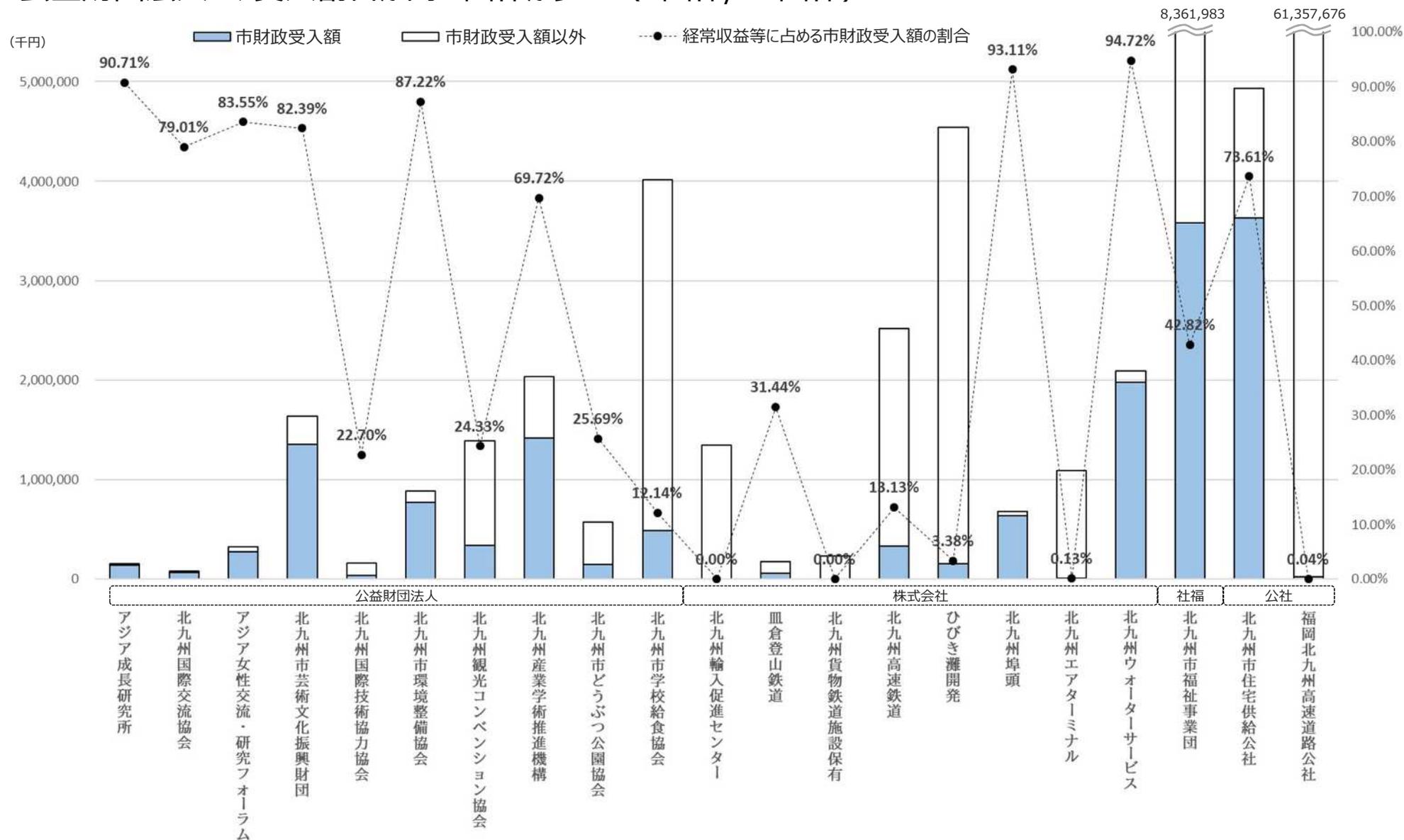
▽出資法人の概要

法人形態・出資等比率別団体数	・・・	P. 32
法人形態・出資等比率別団体一覧	・・・	P. 33
出資法人の概要（団体一覧）	・・・	P. 35

<参考資料> 各団体の現状など

北九州市からの財政受入額等の状況

- ・受入割合が高い団体（50%以上9団体）と低い団体（50%未満12団体）と二つに区分されている状況
- ・公益財団法人に、受入割合が高い団体が多い（6団体/10団体）

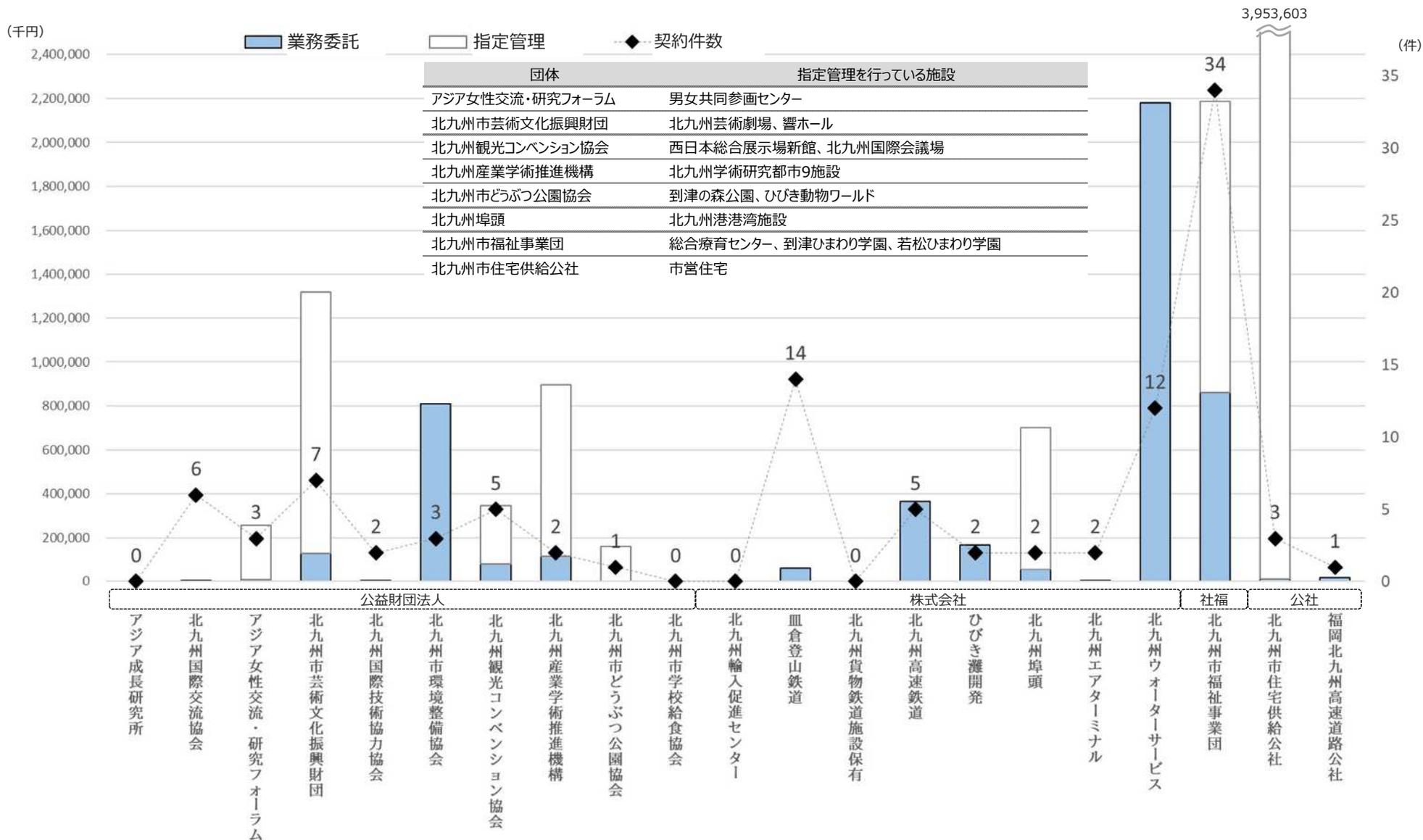


<参考資料> 各団体の現状など

北九州市からの特命随意契約等の状況

- ・契約金額の差はあるが、多くの団体が特命随意契約業務を受託（受託無し4団体）
- ・契約件数は、1～3件10団体、5～10件4団体、11件以上3団体

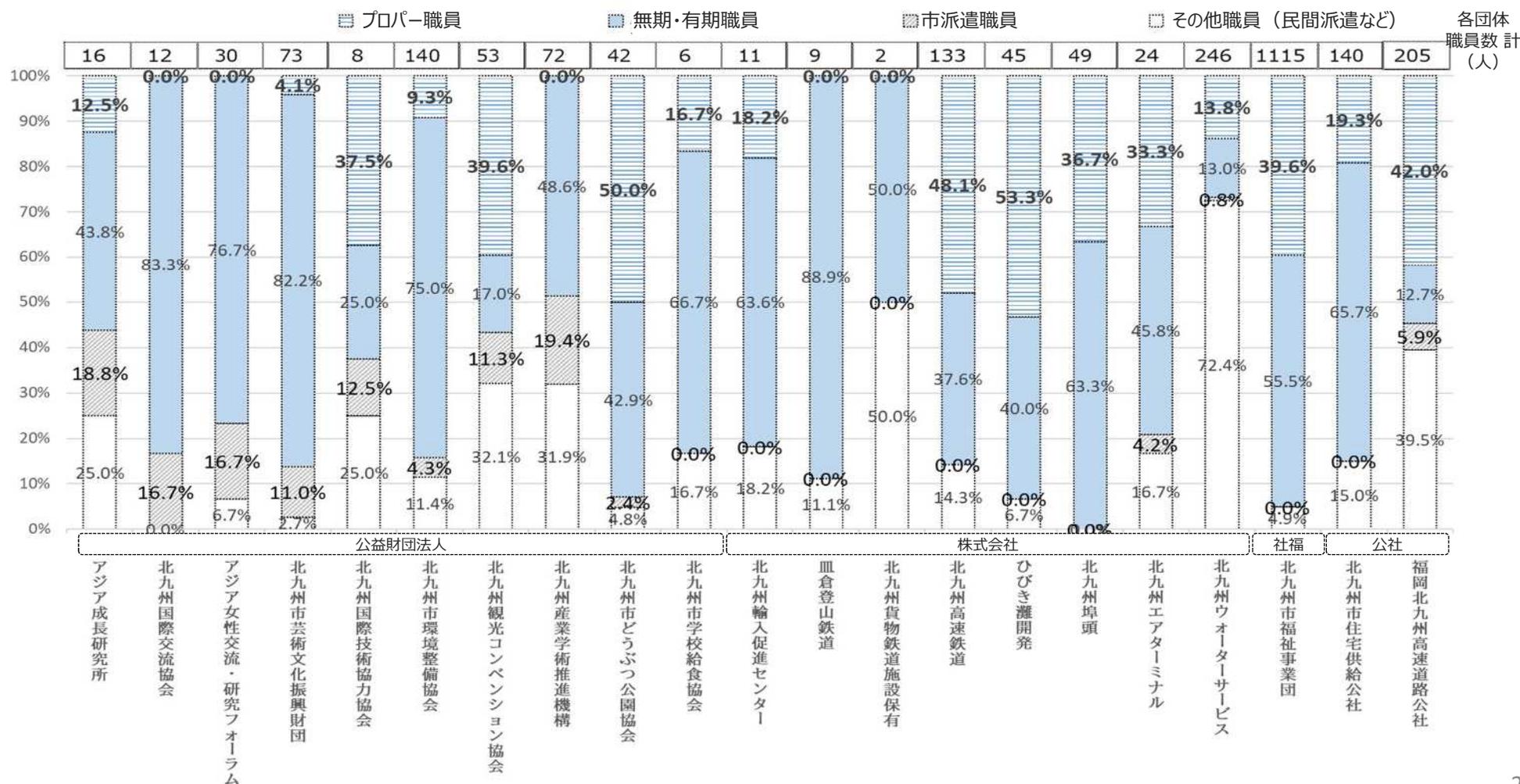
令和5年度決算 全団体合計
 契約金額 13,436,100千円
 契約件数 104件



<参考資料>各団体の現状など

団体職員の構成（令和6年5月1日現在）

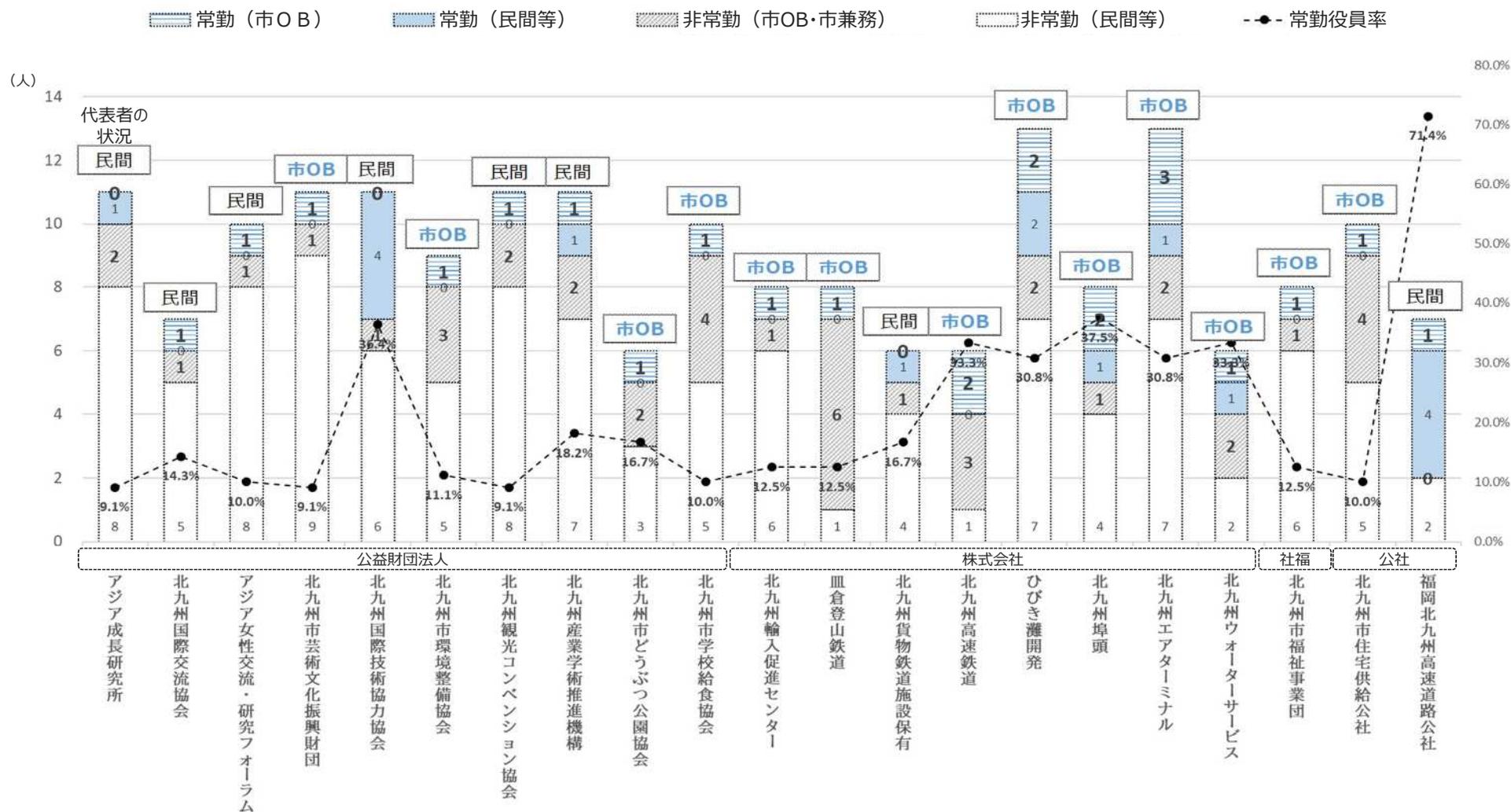
- ・プロパー職員の割合（平均）が、公益財団法人17.0%、株式会社25.4%と低い傾向（公益財団法人5団体において、1割を切っている）
- ・市派遣職員の割合（平均）は、公益財団法人11.3%、株式会社0.6%など、全団体を通じて低い
- ・11団体において、無期・有期職員が半数以上を占めている（平均52.2%）



<参考資料>各団体の現状など

役員（理事・監事）の構成（令和6年5月1日現在）

- ・ 21団体中、13団体（約6割）の代表者は北九州市OBとなっている
（公益財団法人10団体中4団体、株式会社8団体中7団体。他に社会福祉法人1団体、公社1団体）
- ・ 全役員に占める常勤役員の割合は21.2%

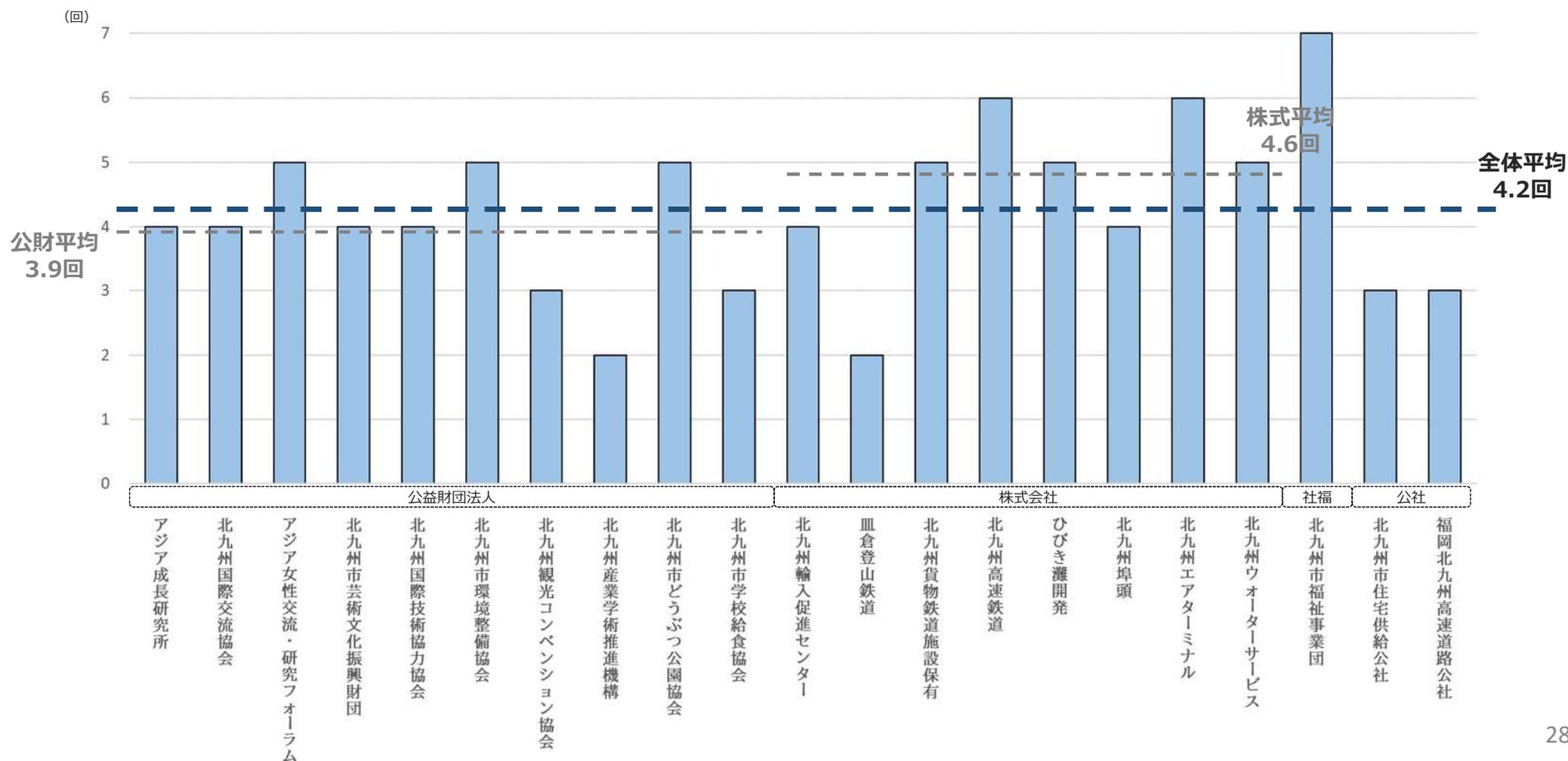


<参考資料> 各団体の現状など

理事会・取締役会 開催件数（令和5年度）

- ・理事会・取締役会の開催頻度は、平均して年4回程度の実施。民間と比べ低い状況
（民間における取締役会の年間開催回数13回以上の企業：約67% 有効回答数736社※）
- ・開催頻度について、公益財団法人（平均3.9回/10団体）、株式会社（平均4.6回/8団体）
- ・各団体とも、予算決算・事業計画、役員選任等を目的に開催

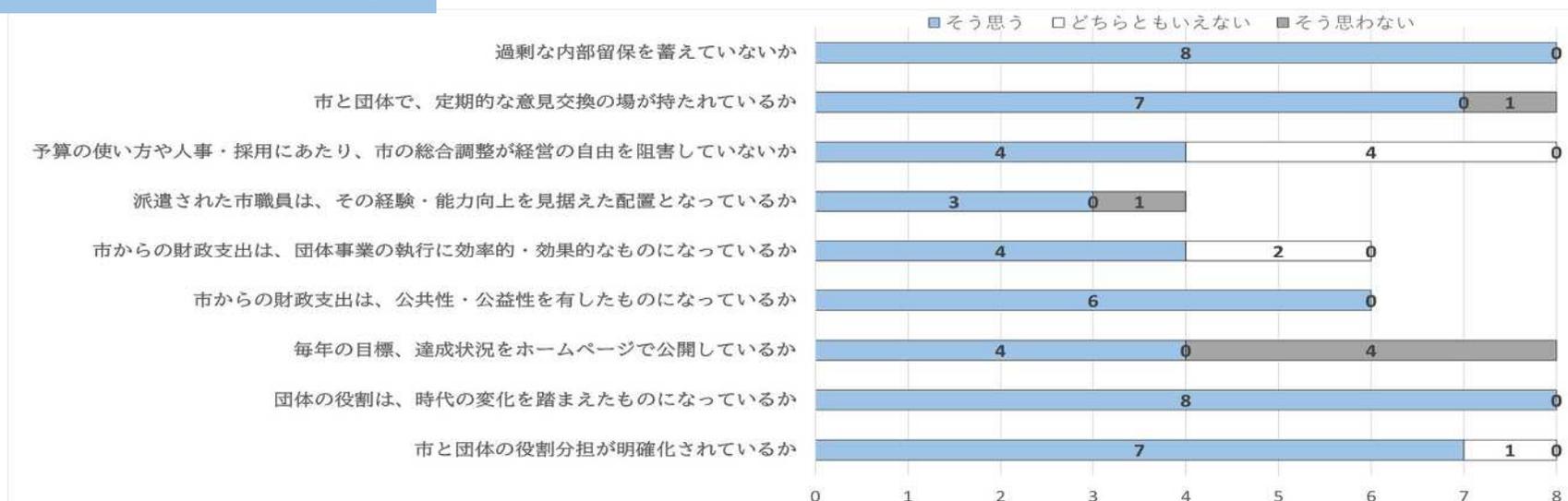
※出典元：経済産業省「日本企業のコーポレートガバナンスの実質化に向けた実態調査（令和5年度）」



<参考資料>各団体の現状など

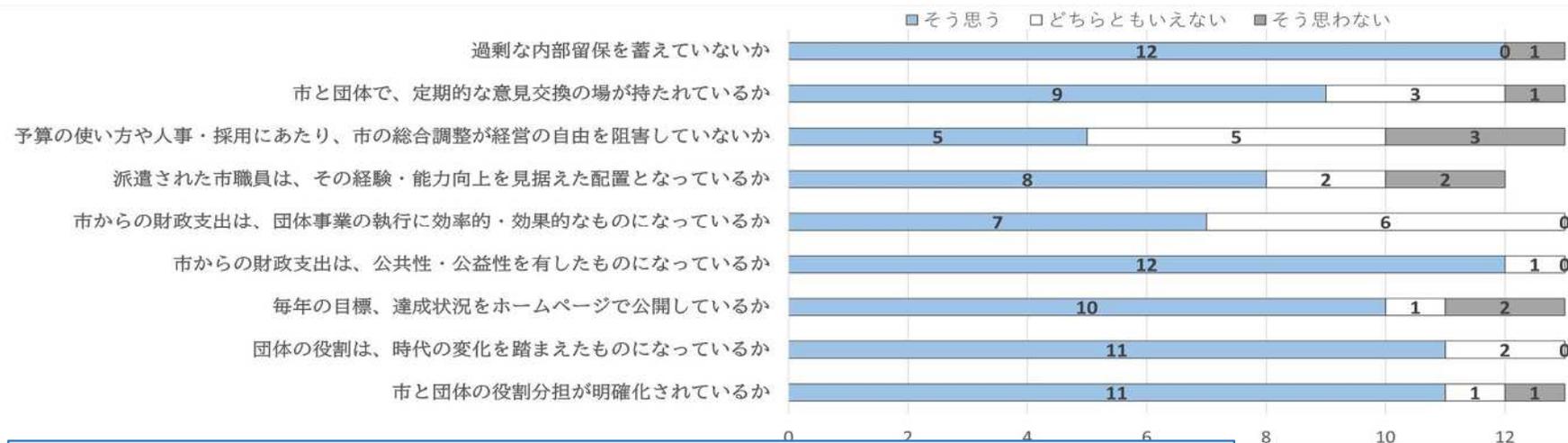
団体によるガバナンスの自己点検（市との関係）

株式会社 (8団体)



- 全8団体が、「過剰な内部留保を抱えておらず」、「団体の役割も時代の変化を踏まえたものになっている」と回答
- 半数の4団体が、「毎年の目標、達成状況をホームページで公開していない」と回答
- 市の指導調整機能や財政支出の有効性等について、「わからない」と回答する団体が多い。

株式会社以外 (13団体)



- 13団体中12団体が、「過剰な内部留保を抱えていない」と回答。
- 3団体が、「市の総合調整機能によって予算の使い方や人事・採用など経営の自由を阻害されている」と回答。
- 市の指導調整機能や財政支出の有効性等について、「わからない」と回答する団体が多い。

<参考資料>各団体の現状など

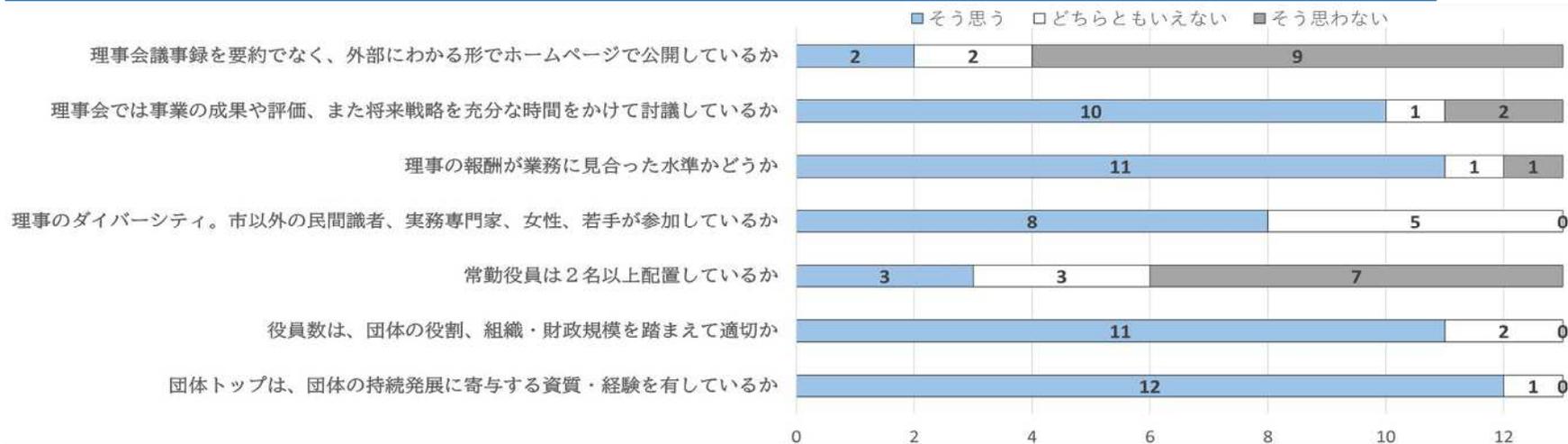
団体によるガバナンスの自己点検（役員）

株式会社 (8団体)



- 全8団体が、「取締役会で十分な時間をかけて、事業の成果や評価、将来戦略を討議している」と回答。
- 取締役のダイバーシティについて、市以外の民間業者、実務専門家、女性、若手が参加していると回答した団体は、半数の4団体。
- 「団体トップの資質や役員の人数、報酬など適切」と回答する団体が多い。

株式会社以外 (13団体)

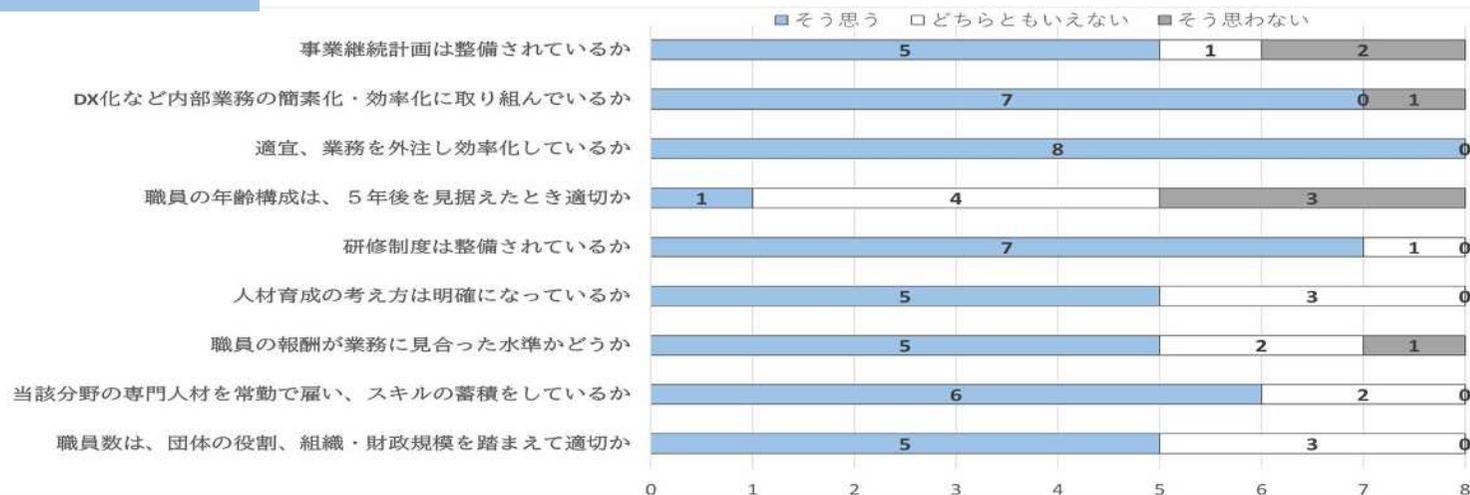


- 13団体中12団体のトップは、「団体の持続発展に寄与する資質・経験を有している」と回答。
- 9団体が、「理事会議事録を要約ではなく、外部にわかる形でホームページ上で公開していない」と回答。
- 7団体が、「常勤役員を2名以上配置していない」と回答。
- 「団体トップの資質や役員の人数、報酬など適切」と回答する団体が多い。

<参考資料> 各団体の現状など

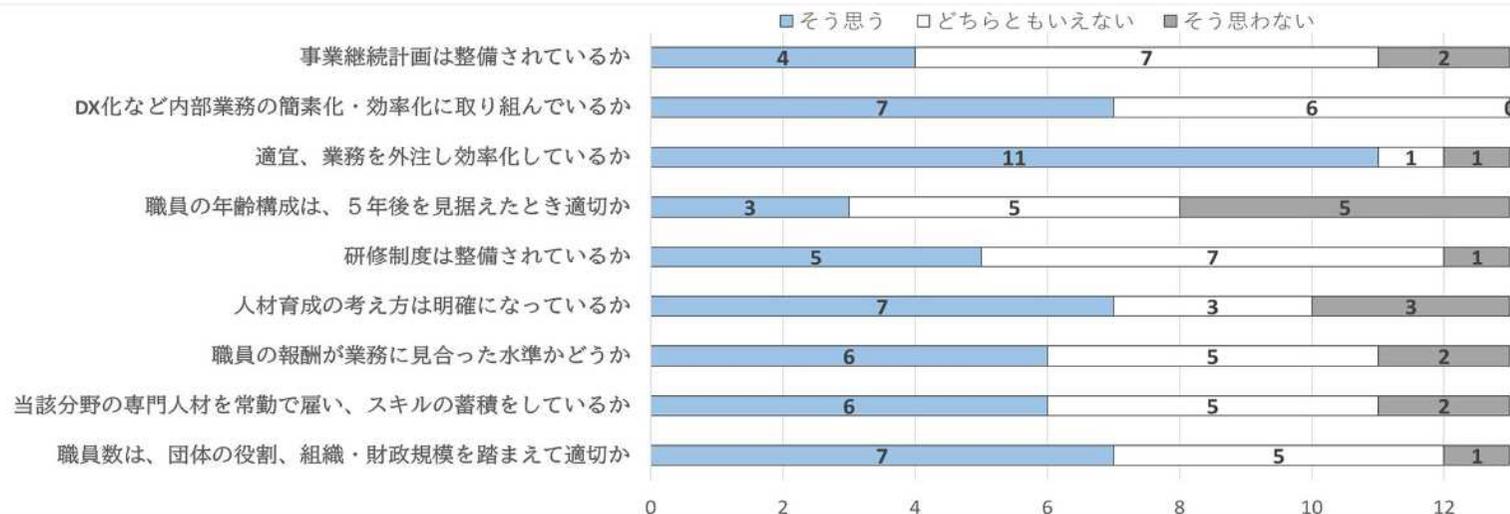
団体によるガバナンスの自己点検（事業継続）

株式会社 (8団体)



- 全8団体が、「適宜業務を外注し、効率化している」と回答。
- 「職員の年齢構成が、5年後を見据えたとき適切である」と回答したのは、1団体のみ。
- 「職員の人数や報酬、人材育成などが適切」と回答する団体は約半数。

株式会社以外 (13団体)



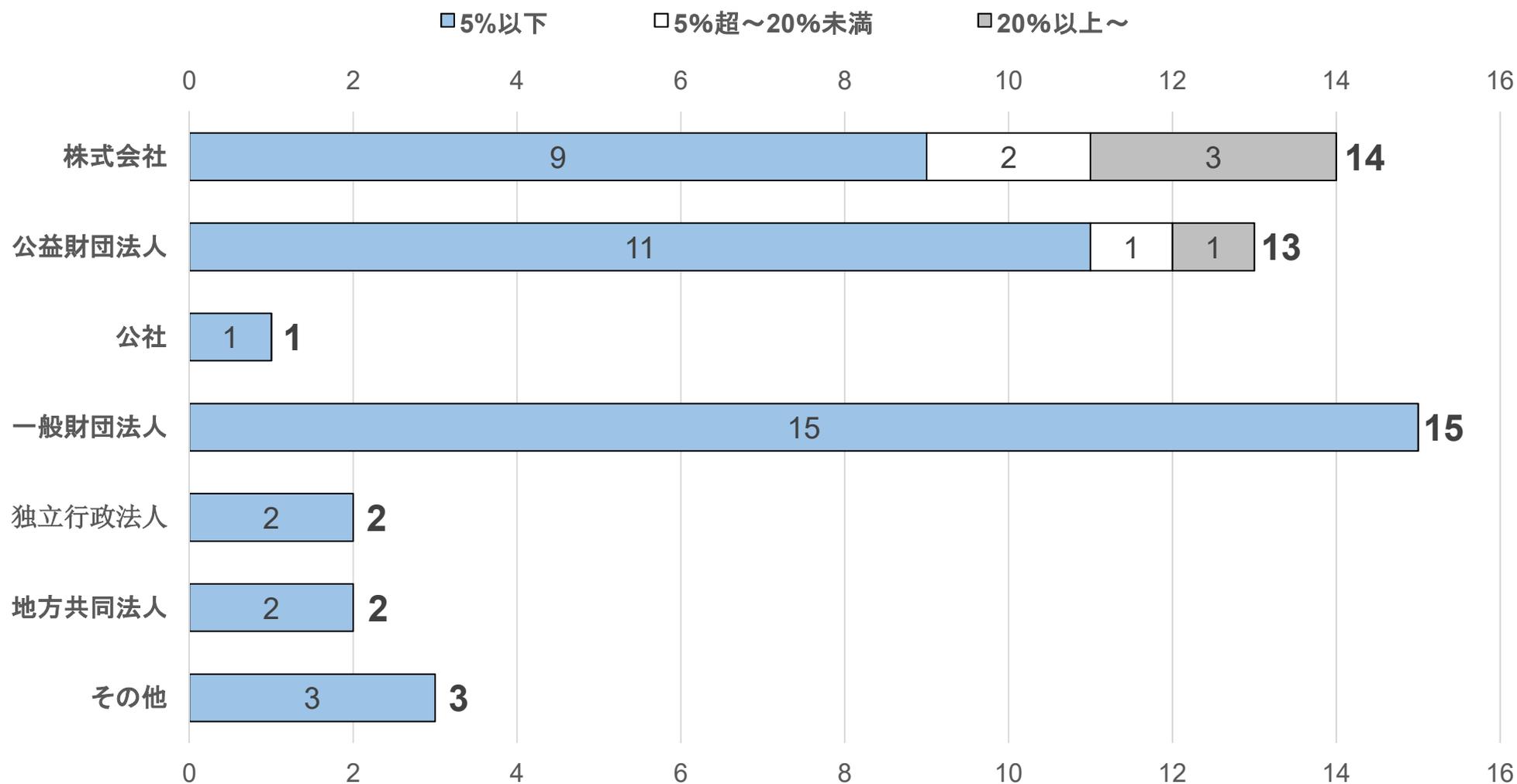
- 13団体中11団体が、「適宜業務を外注し、効率化している」と回答。
- 「職員の年齢構成が、5年後を見据えたとき適切である」と回答したのは、3団体のみ。
- 「職員の人数や報酬、人材育成などが適切」と回答する団体は約半数。

<参考資料> 出資法人の概要

法人形態・出資等比率別団体数

- ・50団体中、大半（43団体）が出資等割合5%以下という状況。
（5%以下43団体、5%超～20%未満3団体、20%以上25%未満4団体）

※50団体には、北九州市100%出資の「公立大学法人北九州市立大学」、
「地方独立業税法人北九州市立病院機構」は含まず



<参考資料> 出資法人の概要

法人形態・出資等比率別団体一覧①

区分		出資等比率 (持株比率)	5%以下	5%超～20%未満	20%以上～		
株式会社	14団体	白島石油備蓄	5.00%	北九州パワー	14.62%	北九州紫川開発	24.52%
		西日本ペットボトルリサイクル	5.00%	ひびきコンテナターミナル	10.00%	ハートランド平尾台	24.18%
		サンアンドホープ	4.44%			サンアクアTOTO	20.00%
		小倉国際流通センター	4.30%				
		北九州野球	4.00%				
		北九州まちづくり応援団	3.13%				
		日本宝くじシステム	1.49%				
		テレビ西日本	0.85%				
		ジェイコム九州	0.69%				
公益 財団法人	13団体	福岡県建設技術情報センター	5.00%	ふくおか豊かな海づくり協会	12.08%	福岡県豊前海漁業振興基金	28.08%
		福岡県暴力追放運動推進センター	4.59%				
		区画整理促進機構	2.86%				
		九州運輸振興センター	1.99%				
		リバーフロント研究所	1.84%				
		福岡県産業・科学技術振興財団	1.17%				
		産業廃棄物処理事業振興財団	0.68%				
		福岡県農業振興推進機構	0.41%				
		福岡県水源の森基金	0.04%				
		福岡県畜産協会	0.31%				
ふくおか園芸農業振興協会	0.01%						
公社	1団体	福岡県住宅供給公社	4.35%				

<参考資料> 出資法人の概要

法人形態・出資等比率別団体一覧②

区分		出資等比率 (持株比率)	5%以下	5%超～20%未満	20%以上～
一般 財団法人	15団体	九州オープンイノベーションセンター	4.55%		
		道路管理センター	4.42%		
		福岡県建築住宅センター	3.00%		
		高齢者住宅財団	1.89%		
		地方公務員安全衛生推進協会	1.49%		
		地域総合整備財団	1.40%		
		河川情報センター	0.96%		
		沿岸技術研究センター	0.67%		
		太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	0.42%		
		みなと総合研究財団	0.38%		
		建築コスト管理システム研究所	0.30%		
		港湾空港総合技術センター	0.19%		
		地域活性化センター	0.18%		
		砂防フロンティア整備推進機構	0.13%		
		地域社会ライフプラン協会	0.11%		
独立 行政法人	2団体	高齢・障害・求職者雇用支援機構	0.02%		
		独立行政法人都市再生機構	0.01%		
地方 共同法人	2団体	地方公共団体情報システム機構	1.49%		
		地方公共団体金融機構	0.56%		
その他	3団体	福岡県信用保証協会	0.57%		
		福岡県農業信用基金協会	0.17%		
		全国漁業信用基金協会	0.02%		

※北九州市100%出資の「公立大学法人北九州市立大学」「地方独立行政法人北九州市立病院機構」は上記から除く

<参考資料> 出資法人の概要

出資法人の概要（団体一覧）

No	団体名	団体種別	設立	所管局部署	基本財産 ・資本金等 (千円)	本市出捐・ 出資額 (千円)	出捐・出資 割合	事業概要	役員 総数			職員 総数		
									市 職員	市 OB		市 職員	市 OB	
1	株式会社ジェイコム九州	株式会社	H1.10.20	デジタル市役所推進室 DX推進課	13,065,882	89,800	0.69%	・放送法に基づく一般放送事業及び電気通 信事業法に基づく電気通信事業（高速イン ターネット接続サービス・電話サービス） ・電力小売事業 ・一般放送における番組の制作及び編成	11	0	0	356	0	0
2	地方公共団体情報シス テム機構	地方共同 法人	H26.4.1	デジタル市役所推進室 DX推進課	134,000	2,000	1.49%	地方共同法人として発足し、現在は国と地方 公共団体が共同で管理する法人として、法律 に規定された事務等を適切かつ着実に担うこと はもとより、地方公共団体のニーズに即した事 業の充実を図り、地方公共団体の期待に応え るよう事業を実施する。	11	0	0	344	0	0
3	公益財団法人福岡県建 設技術情報センター	公益財団 法人	H7.5.1	技術監理局 技術企画課	3,000	150	5.00%	1 建設技術に関する調査・研究事業 2 建設事業従事者に対する研修事業 3 建設技術の普及・啓発事業 4 福岡県建設技術情報センターの管理運営 に関すること 5 その他センターの目的を達成するために必 要な事業	12	0	0	62	0	0
4	一般財団法人建築コスト 管理システム研究所	一般財団 法人	H4.9.28	技術監理局 技術企画課	334,000	1,000	0.30%	1 建築の生産コストに関する調査研究 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究 及び開発 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステ ム化に関する調査研究 4 建築積算体系に関する調査研究 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及 び提供 6 建築技術のコストに関する評価 7 建築コストに関する業務の受託 8 その他この法人の目的を達成するために必 要な事業	13	0	0	32	0	0
5	公立大学法人北九州市 立大学	公立大学 法人	H17.4.1	政策局総務課	18,300,200	18,300,200	100.00%	大学の設置及び教育・研究・地域貢献・管理 運営に関する事業	9	0	2	467	12	6
6	白島石油備蓄株式会社	株式会社	S56.6.8	政策局総務課	100,000	5,000	5.00%	石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に 係わる事業	6	0	0	83	0	0

役員・職員数→単位：人 令和6年4月1日現在

<参考資料> 出資法人の概要

No	団体名	団体種別	設立	所管局部署	基本財産・資本金等 (千円)	本市出捐・出資額 (千円)	出捐・出資割合	事業概要	役員			職員		
									総数	市職員	市OB	総数	市職員	市OB
7	一般財団法人地域活性化センター	一般財団法人	S60.10.1	政策局政策課	2,745,780	5,000	0.18%	地域づくりに関する各種情報を幅広く収集し、広く一般に提供 地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策を調査・研究 地域公共団体職員等を対象に研修会を開催・交流の場を提供 まちづくりに係る各種助成金の交付・地域イベントの表彰 など	13	0	0	77	0	0
8	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	一般財団法人	H3.3.20	総務市民局給与課	134,000	2,000	1.49%	・地方公務員の安全衛生に関するノウハウの開発、提供 ・地方公務員の安全衛生に関する人材の育成 ・地方公務員の安全衛生に関する広報啓発 ・地方公務員の安全衛生に関する情報収集、提供 ・地方公務員の安全衛生に関する調査研究の受託 ・その他目的達成のために必要な事業	8	0	0	13	0	0
9	一般財団法人地域社会ライフプラン協会	一般財団法人	H2.2.8	総務市民局給与課	1,782,000	20,000	1.12%	・ライフプランセミナー、講演会等の開催 ・ライフプランについてのガイドブック、情報誌等の作成 ・視聴覚教材の提供 ・普及啓発活動 ・出版物販売事業 ・福利厚生支援事業 ・受託事業	12	0	0	10	0	0
10	公益財団法人福岡県暴力追放運動推進センター	公益財団法人	H4.2.17	総務市民局安全・安心推進課	1,700,000	78,000	4.59%	1 広報活動 2 相談活動 3 少年対策 4 離脱者援助 5 暴力団排除組織に対する援助活動 6 被害者救援活動 7 責任者講習 8 暴力団事務所の使用差し止め・訴求・訴訟	22	1	0	5	0	0
11	株式会社日本宝くじシステム	株式会社	H4.5.1	財政・変革局財政課	134,000	2,000	1.49%	(1) 宝くじに関する調査・研究の受託 (2) 宝くじの発売システムの開発及び管理 (3) 宝くじの販売に関するコンサルタント (4) 前各号に付帯する一切の事業	6	0	0	28	0	0

役員・職員数→単位：人 令和6年4月1日現在

<参考資料> 出資法人の概要

No	団体名	団体種別	設立	所管局部署	基本財産・資本金等 (千円)	本市出捐・出資額 (千円)	出捐・出資割合	事業概要	役員総数	市		職員総数	市	
										職員	O B		職員	O B
12	地方公共団体金融機構	地方共同法人	H20.8.1	財政・変革局財政課	16,602,100	93,000	0.56%	・地方公共団体に対しての長期かつ低利の資金を融通 ・地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を実施	6	0	0	109	0	0
13	株式会社テレビ西日本	株式会社	S33.4.1	財政・変革局 市政変革推進室	352,500	3,000	0.85%	「放送時間の販売」、「放送番組の制作並びに販売」並びに「不動産賃貸」	14	0	0	177	0	0
14	北九州野球株式会社	株式会社	S63.11.16	都市ブランド創造局 スポーツ振興課	50,000	2,000	4.00%	プロ野球等の興行、北九州市民球場での物品販売及び施設の指定管理業務。	10	0	0	3	0	0
15	一般財団法人太平洋戦 全国空爆犠牲者慰霊協会	一般財団法人	S57.8.6	保健福祉局総務課	17,244	500	2.90%	1 太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔の維持管理 2 慰霊塔の広報啓発事業 3 太平洋戦全国空爆犠牲者追悼平和祈念式の実施 4 その他法人の目的を達成するために必要な事業	7	0	0	2	0	0
16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人	H15.10.1	保健福祉局総務課	91,390,114	18,431	0.02%	1 高齢者等の雇用促進のための給付金の支給 2 高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助 3 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導 4 障害者職業センターの設置及び運営 5 障害者職業能力開発校の運営 6 障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等） 7 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営 8 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導 9 雇用促進住宅に係る債権管理業務等	8	0	0	3,709	0	0

役員・職員数→単位：人 令和6年4月1日現在

<参考資料> 出資法人の概要

No	団体名	団体種別	設立	所管局部署	基本財産 ・資本金等 (千円)	本市出捐・ 出資額 (千円)	出捐・出資 割合	事業概要	役員 総数	市		職員 総数	市	
										職員	OB		職員	OB
17	サンアクトOTO株式会社	株式会社	H5.2.26	保健福祉局 障害福祉企画課	60,000	12,000	20.00%	TOTO(株)の水栓金具や排水金具等の組立て、ダイレクトメール発送業務等やデータ入力業務等を行っている。	9	1	0	146	0	0
18	株式会社サンアンドホープ	株式会社	H9.6.5	保健福祉局 障害福祉企画課	270,000	12,000	4.44%	園芸肥料・用土・資材の製造販売、家畜・養魚用飼料の製造販売。	7	1	0	58	0	0
19	地方独立行政法人北九州市立病院機構	地方独立行政法人	H31.4.1	保健福祉局 地域医療課	1,594,209	1,594,209	100.00%	(1) 医療の提供 (2) 医療に関する調査及び研究 (3) 医療に従事する者の育成 (4) 前3号に掲げる業務に付帯する業務	8	0	1	1,921	32	48
20	株式会社北九州パワー	株式会社	H27.12.1	環境局 再生可能エネルギー導入推進課	99,200	14,500	14.62%	電力の小売販売、エネルギー・マネジメントサービスの実施	10	0	1	12	0	0
21	西日本ペットボトルリサイクル株式会社	株式会社	H9.4.1	環境局 サーキュラーエコミー推進課	100,000	5,000	5.00%	ペットボトルリサイクル事業	8	0	0	50	0	0
22	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	公益財団法人	H4.12.3	環境局 産業廃棄物対策課	4,444,351	30,000	0.68%	・産業廃棄物処理施設の整備促進 ・優良な産業廃棄物処理業者の育成 ・不法投棄された産業廃棄物の撤去等原状回復支援 ・産業廃棄物処理業者検索システム運営	10	0	0	39	0	0
23	公益財団法人九州運輸振興センター	公益財団法人	S56.2.21	産業経済局 物流拠点推進室	25,170	500	1.99%	・交通及び観光の振興と近代化に関する調査研究並びにその受託等 ・交通及び観光の振興と近代化に関する資料、統計その他の情報の収集、分析及び提供並びにその受託等 ・海運及び流通関連施設の整備及び管理並びにその受託等 ・交通及び観光の振興と近代化に関する講演会、セミナー等の開催並びに見学会等の実施 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	10	0	0	3	0	0
24	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団	公益財団法人	H1.1.11	産業経済局 未来産業推進課	200,000	2,343	1.17%	1 産学官連携・研究開発事業 2 有機光エレクトロニクス関連事業 3 半導体・デジタル産業技術振興事業 4 R u b y ・コンテンツ関連事業	14	0	0	58	0	0

役員・職員数→単位：人 令和6年4月1日現在

<参考資料> 出資法人の概要

No	団体名	団体種別	設立	所管局部署	基本財産 ・資本金等 (千円)	本市出捐・ 出資額 (千円)	出捐・出資 割合	事業概要	役員			職員		
									総数	市 職員	市 OB	総数	市 職員	市 OB
25	一般財団法人地域総合整備財団	一般財団法人	S63.12.21	産業経済局 産業政策課	10,750,000	150,000	1.40%	<ul style="list-style-type: none"> ・地域整備を推進するための情報収集、提供、コンサルティング ・民間優良プロジェクトの発掘・具体化の支援 ・民間事業活動等に関する総合的な調査研究 ・民間事業活動等に対する融資にかかる斡旋・仲介・委託事務の処理に関する業務 	10	0	0	32	0	0
26	一般財団法人九州オープンイノベーションセンター	一般財団法人	S60.6.14	産業経済局 産業政策課	330,000	15,000	4.55%	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業創出支援・事業化支援 ・大学発ベンチャーの育成支援 ・産学連携型技術開発事業の支援 ・人材育成助成事業 	15	0	0	20	0	0
27	北九州まちづくり応援団株式会社	株式会社	H17.6.27	産業経済局 サービス産業政策課	32,000	1,000	3.13%	<ul style="list-style-type: none"> ・共通駐車場券事業の実施 ・賑わいイベント事務局事業の実施 ・小倉中央商業連合会事務局業務 ・電子商品券「Paycha」の普及事業の実施 	6	0	0	5	0	0
28	福岡県信用保証協会	その他	S24.3.29	産業経済局 中小企業振興課	76,635,766	437,070	0.57%	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者が金融機関から融資を受ける場合の債務保証 ・中小企業者が返済不能になった場合の代位弁済 	23	0	0	183	0	0
29	公益財団法人福岡県水源の森基金	公益財団法人	S54.10.1	産業経済局農林課	927,831	375	0.04%	<ul style="list-style-type: none"> * 水源の森基金事業（森林の造成整備、普及啓発、調査研究） * 緑の募金事業（緑の募金活動、緑化活動推進、普及啓発） * 森林の担い手対策事業（森林の担い手対策、雇用管理改善支援） * 林業労働力確保支援センター事業（林業従事者育成、林業就業支援・相談） * 水源地域振興事業（上下流域の相互理解促進、水没関係地域に係る生活再建対策等） 	9	0	0	12	0	0
30	福岡県農業信用基金協会	その他	S36.12.27	産業経済局農林課	4,685,380	7,910	0.17%	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が次に掲げる資金を借り入れることにより融資機関に対して負担する債務の保証 ・農業近代化資金 ・旧農業改良資金、旧就農支援資金 ・農業改良資金、青年等就農資金 ・上記のほか農業者等の事業又は生活費に必要な資金 ・これらの業務に附帯する業務 	13	0	0	17	0	0

役員・職員数→単位：人 令和6年4月1日現在

<参考資料> 出資法人の概要

No	団体名	団体種別	設立	所管局部署	基本財産 ・資本金等 (千円)	本市出捐・ 出資額 (千円)	出捐・出資 割合	事業概要	役員 総数			職員 総数		
									市 職員	市 OB		市 職員	市 OB	
31	公益財団法人福岡県農業振興推進機構	公益財団法人	S46.3.15	産業経済局農林課	100,308	411	0.41%	1 農地中間管理事業（農地貸借事業） 2 農地中間管理事業特例事業（農地売買等事業） 3 就農支援対策事業	11	0	0	35	0	0
32	公益社団法人ふくおか園芸農業振興協会	公益社団法人	H15.4.1	産業経済局農林課	74,880	10	0.01%	・野菜生産出荷安定事業 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 ・果樹経営支援対策事業 ・施設園芸等燃油価格高騰対策事業 他	11	0	0	4	0	0
33	公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金	公益財団法人	H6.3.15	産業経済局水産課	2,030,000	570,000	28.08%	・栽培漁業推進事業 ・資源管理型漁業推進事業 ・かき養殖促進事業 ・漁業者の育成に関する事業 ・海洋環境保全事業 等	10	1	0	1	0	1
34	公益財団法人ふくおか豊かな海づくり協会	公益財団法人	S54.4.1	産業経済局水産課	413,750	50,000	12.08%	・漁協、市町村等から種苗の注文を受け、生産・配布を行う放流用種苗の生産配布事業 ・県や漁業団体が漁業振興や技術開発のために行う事業を委託され実施する受託事業	11	1	0	8	0	0
35	全国漁業信用基金協会	その他	H29.4.3	産業経済局水産課	46,419,350	9,800	0.02%	中小漁業融資保証法に基づき、会員たる中小漁業者等が資金借入れをすることにより、金融機関に対して負担する債務の保証。	32	0	0	131	0	0
36	公益社団法人福岡県畜産協会	公益社団法人	H14.4.1	産業経済局 総合農事センター	131,200	410	0.31%	1) 国等の補助事業を通じて、経営の安定と国民の生活に不可欠な畜産物の安定供給に資する事業 2) 畜産の経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成のための事業 3) 国民生活の安全・安心に資する家畜衛生対策の推進に関する事業	19	0	0	15	0	0
37	ハートランド平尾台株式会社	株式会社	H8.4.1	都市戦略局緑政課	165,038	39,906	24.18%	公共施設（北九州市平尾台自然の郷、福岡県平尾台自然観察センター）の管理・運営	9	0	1	9	0	1
38	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人	H16.7.1	都市戦略局総務課	1,075,768,951	54,000	0.01%	・都市再生の推進 ・賃貸住宅の管理等 ・災害対応支援	13	0	0	3,210	0	0

役員・職員数→単位：人 令和6年4月1日現在

<参考資料> 出資法人の概要

No	団体名	団体種別	設立	所管局部署	基本財産 ・資本金等 (千円)	本市出捐・ 出資額 (千円)	出捐・出資 割合	事業概要	役員 総数			職員 総数		
									市 職員	市 O B		市 職員	市 O B	
39	一般財団法人福岡県建築住宅センター	一般財団法人	S53.10.1	都市戦略局 建築審査課	250,000	7,500	3.00%	住宅に関する情報提供事業、高齢者等住まいづくり事業、住宅に関する相談事業、住宅建築関連業者等の研修事業、建築・住宅に関する調査研究事業、建築物の耐震改修促進事業、建築物の耐震評価事業、住宅瑕疵担保責任保険事業、受託試験事業、特定建築物等の定期報告事業、指定民間確認検査事業、住宅性能評価事業、構造計算適合性判定事業、その他事業	6	0	0	110	0	12
40	公益財団法人区画整理促進機構	公益財団法人	H3.8.26	都市戦略局 事業推進課	350,000	10,000	2.86%	1 土地区画整理事業の準備段階から実施に至る各段階における体制の整備及び専門家の育成及び派遣等に関する支援 2 区画整理によるまちづくりに係る宅地の利用促進とまちの熟成に向けた支援 3 前2号に関する調査研究及び受託 4 統計資料・図書の刊行及び講習会・相談会の開催並びに情報の提供等 5 土地区画整理事業に係る資金の債務保証等 6 区画整理によるまちづくりに関する各種機関への提言等 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	11	0	0	7	0	0
41	北九州紫川開発株式会社	株式会社	H11.5.24	都市戦略局 都市再生企画課	6,225,000	1,526,400	24.52%	室町一丁目地区市街地再開発事業によって建設された再開発ビルについて、商業・業務床の一部及び駐車場等を所有し、管理運営するもの。	8	0	1	4	1	0
42	一般財団法人道路管理センター	一般財団法人	S61.3.10	都市整備局管理課	520,870	23,000	4.42%	道路・地形データと通信、電力、ガス、水道及び下水道の占有物件データをコンピュータに登録し、道路工事、占有許可申請及び道路占有物件管理等の道路管理に係る諸業務を行う。	21	0	0	83	0	2
43	公益財団法人リバーフロント研究所	公益財団法人	S62.9.1	都市整備局水環境課	542,300	10,000	1.84%	(1) 水辺の環境・生態系の基本的課題に関する研究等 (2) 持続可能で活力ある安全・安心な流域社会の形成に向けた研究等 (3) 意識共有、合意形成の円滑化に向けた研究等 (4) 研究成果、技術の普及啓発 (5) 研究成果の諸外国における普及啓発	6	0	0	33	0	0

役員・職員数→単位：人 令和6年4月1日現在

<参考資料> 出資法人の概要

No	団体名	団体種別	設立	所管局部署	基本財産・資本金等 (千円)	本市出捐・出資額 (千円)	出捐・出資割合	事業概要	役員			職員		
									総数	市職員	市OB	総数	市職員	市OB
44	一般財団法人河川情報センター	一般財団法人	S60.10.1	都市整備局水環境課	520,000	5,000	0.96%	(1) 河川のリアルタイム情報の提供、分析、データ保存及び管理 (2) 水害統計調査の実施及びシステム整備と利活用の推進	15	0	0	114	0	0
45	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	一般財団法人	H3.10.18	都市整備局河川整備課	400,000	500	0.13%	砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地法会危険区域、又は土砂災害警戒区域(以下「砂防指定地等」という。)及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究を行う	8	0	0	46	0	0
46	福岡県住宅供給公社	公社	S40.12.1	都市整備局住宅計画課	4,600	200	4.35%	・住宅の積立分譲 ・住宅の建設、賃貸その他の管理及び譲渡 ・住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡	9	0	0	103	0	0
47	一般財団法人高齢者住宅財団	一般財団法人	H5.3.31	都市整備局住宅計画課	317,250	6,000	1.89%	・高齢者等に係る住宅、生活関連サービス、街づくり等に関する調査・研究、情報提供及び人材育成 ・高齢者向け住宅等の整備の支援 ・高齢者向け住宅等の管理・運営 ・高齢者等に対する家賃等に係る債務の保証 ・高齢者に係る住宅の改良に必要な資金の死亡時一括償還の方法による貸付に係る債務の保証 ・高齢者に係るマンション建替え等に必要な資金の死亡時一括償還の方法による貸付に係る債務の保証 ・高齢者に対する住み替え支援事業に係る住宅の借上げ賃料に関する保証	13	0	0	36	0	0
48	一般財団法人沿岸技術研究センター	一般財団法人	S58.9.27	港湾空港局総務課	600,000	4,000	0.67%	沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査、試験、研究を推進するとともに、技術の活用、普及を図る。	6	0	0	60	0	0

役員・職員数→単位：人 令和6年4月1日現在

<参考資料> 出資法人の概要

No	団体名	団体種別	設立	所管局部署	基本財産 ・資本金等 (千円)	本市出捐・ 出資額 (千円)	出捐・出資 割合	事業概要	役員			職員		
									総数	市 職員	市 OB	総数	市 職員	市 OB
49	一般財団法人みなと総合研究財団	一般財団法人	S62.10.31	港湾空港局総務課	550,456	2,000	0.36%	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾・空港の開発、利用、保全、再生及び管理に関する総合的・科学的な調査・研究 ○沿岸域・海洋の環境の創造、利用、保全、再生及び管理に関する総合的・科学的な調査・研究 ○港湾・空港及び沿岸域・海洋に関する情報の収集、蓄積及び提供 ○港湾・空港及び沿岸域・海洋に関する指導及び相談 ○港湾・空港及び沿岸域・海洋の管理に関する業務・調査 ○多様な活動主体との連携、これら主体に対する支援及びこれら主体の協働の場の提供 	7	0	0	69	0	0
50	小倉国際流通センター株式会社	株式会社	H9.9.25	港湾空港局港営課	465,000	20,000	4.30%	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産の賃貸業 ・北九州港における物流機能の整備についての調査及び研究に関する業務 ・北九州港への航路誘致、集荷のための情報の管理運営補助業務 ・コンテナミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持他業務 	7	0	0	1	0	0
51	ひびきコンテナターミナル株式会社	株式会社	H16.1.26	港湾空港局物流振興課	10,000	1,000	10.00%	<ul style="list-style-type: none"> ・積算、施工に関するシステムの開発と普及 ・港湾情報データベースの整備と情報提供 ・港湾建設技術に関する調査研究 ・技術支援業務 ・講習会の開催、出版物の刊行・販売 ・審査・評価及び管理 ・東日本大震災の復旧・復興事業に関する支援 	9	0	0	9	0	0
52	一般財団法人港湾空港総合技術センター	一般財団法人	H6.5.30	港湾空港局整備課	5,340,200	10,000	0.19%	<ul style="list-style-type: none"> ・積算、施工に関するシステムの開発と普及 ・港湾情報データベースの整備と情報提供 ・港湾建設技術に関する調査研究 ・技術支援業務 ・講習会の開催、出版物の刊行・販売 ・審査・評価及び管理 ・東日本大震災の復旧・復興事業に関する支援 	12	0	0	391	0	0

役員・職員数→単位：人 令和6年4月1日現在